

2026年 3 月期 第 1 四半期 決算補足説明資料



株式会社コア
2025年 7 月29日



決算概要

決算概要

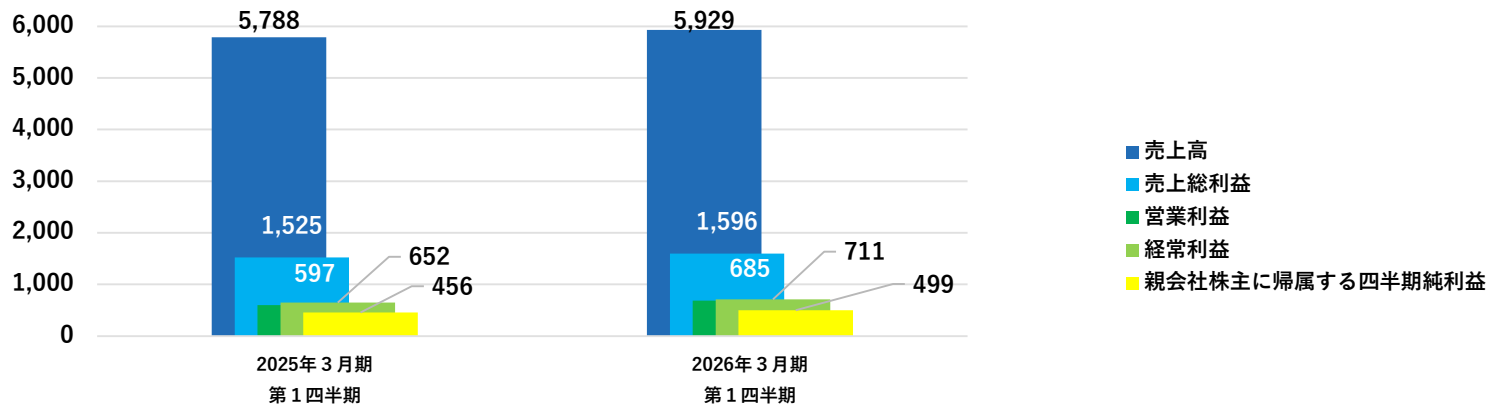
決算概要 前期比で増収増益を達成

科 目	2025年 3 月期 第 1 四半期		2026年 3 月期 第 1 四半期	
	金額	前年比	金額	前年比
売 上 高	5,788 百万円	106.3%	5,929 百万円	102.4%
売 上 総 利 益	1,525 百万円	109.5%	1,596 百万円	104.6%
営 業 利 益	597 百万円	116.0%	685 百万円	114.8%
経 常 利 益	652 百万円	117.9%	711 百万円	109.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	456 百万円	120.8%	499 百万円	109.5%
受 注 残 高	8,987 百万円	114.4%	9,473 百万円	105.4%

決算概要

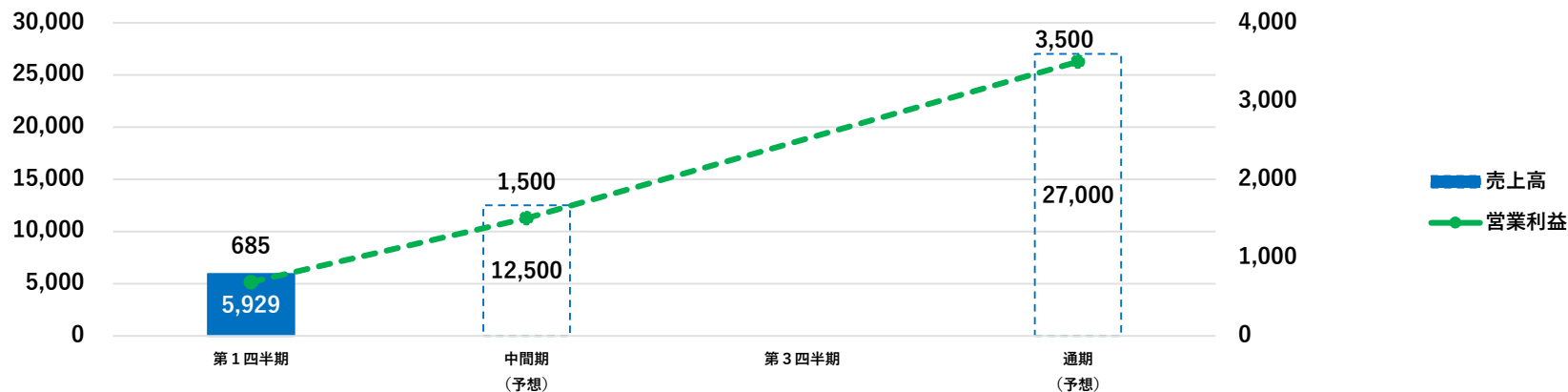
前年同期比

[百万円]



2026年 3 月期の連結業績

[百万円]



決算の増減要因

売上高

📈 前年比**102.4%**

- ⊕ 要因 未来社会 公共Solにおいて公共向けソリューションが堅調
- ⊕ 要因 未来社会 エネルギーSolにおいて電力会社向けソリューションが底堅く推移
- ⊕ 要因 産業技術 IoT(AI) Solにおいてメーカー向けソリューションが伸長
- ⊕ 要因 産業技術 メディア Solにおいて放送業界向け映像ソリューションが伸長
- ⊕ 要因 産業技術 半導体関連装置に関する開発業務が伸長
- ⊖ 要因 未来社会 医療Solにおいて前年の大型案件の代替確保に至らず縮小
- ⊖ 要因 顧客業務 信販向けシステム開発および運送会社向けシステム開発の案件縮小

営業利益

📈 前年比**114.8%**

- ⊕ 要因 未来社会 エネルギーSolにおいてソリューション案件が増加したことにより利益拡大
- ⊕ 要因 産業技術 IoT(AI) Sol、メディアSolなど全体的にソリューション案件が増加したことにより利益拡大

決算概要

事業区分別の業績

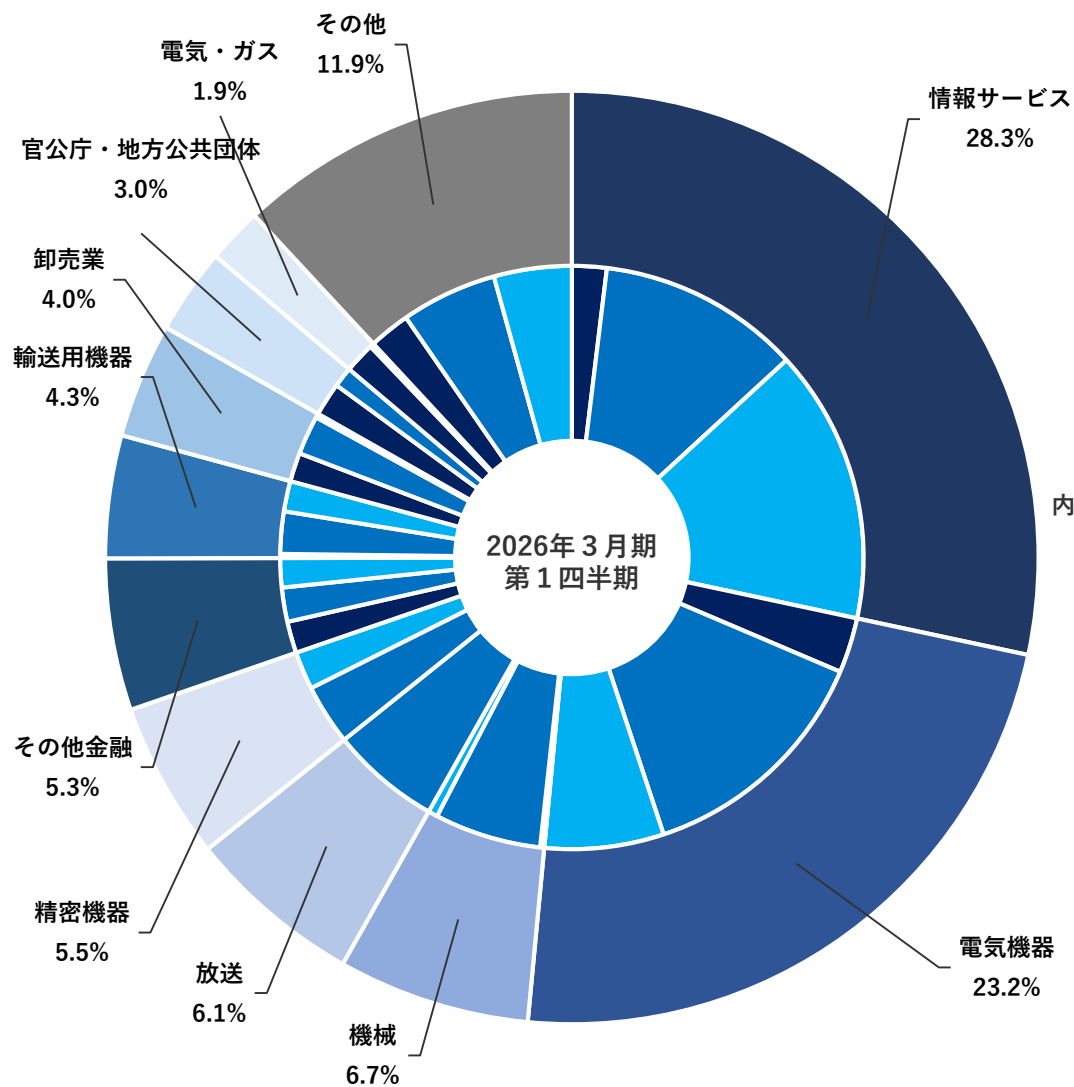
		2025年 3 月期 第 1 四半期		2026年 3 月期 第 1 四半期	
		売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
未来社会ソリューション事業	公共 Sol	227 百万円	93 百万円	246 百万円	92 百万円
	医療 Sol	259 百万円	9 百万円	88 百万円	△11 百万円
	エネルギー Sol	365 百万円	119 百万円	381 百万円	125 百万円
	その他 Sol	227 百万円	71 百万円	204 百万円	52 百万円
	合計	1,079 百万円	293 百万円	921 百万円	258 百万円
産業技術ソリューション事業	IoT(AI) Sol	310 百万円	99 百万円	453 百万円	154 百万円
	メディア Sol	313 百万円	65 百万円	436 百万円	103 百万円
	宇宙テック Sol	83 百万円	25 百万円	93 百万円	26 百万円
	DXインサイト Sol	86 百万円	24 百万円	135 百万円	41 百万円
	その他 Sol	1,896 百万円	567 百万円	1,985 百万円	586 百万円
	合計	2,690 百万円	782 百万円	3,104 百万円	912 百万円
顧客業務インテグレーション事業		2,017 百万円	450 百万円	1,904 百万円	425 百万円

決算概要

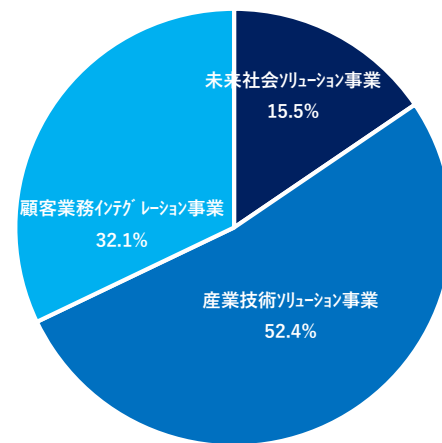
連結貸借対照表

	2025年 3 月期			2026年 3 月期 第 1 四半期		
	金額		前期末比	金額		前期末比
流 動 資 産	16,386	百万円	109.4%	16,277	百万円	99.3%
固 定 資 産	8,771	百万円	98.4%	8,946	百万円	102.0%
資 産 合 計	25,157	百万円	105.3%	25,224	百万円	100.3%
流 動 負 債	5,996	百万円	96.0%	6,137	百万円	102.4%
固 定 負 債	629	百万円	97.9%	680	百万円	108.0%
負 債 合 計	6,625	百万円	96.2%	6,817	百万円	102.9%
純 資 産	18,532	百万円	109.0%	18,407	百万円	99.3%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,157	百万円	105.3%	25,224	百万円	100.3%

売上高の業種別割合



セグメント別割合



内側の円グラフ内訳：

- 未来社会ソリューション事業
- 産業技術ソリューション事業
- 顧客業務インテグレーション事業



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画へのとりくみ状況

事業戦略

人材戦略

財務戦略

単位：百万円



未来社会

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年比
売上高	1,079	921	85.3%
営業利益	105	65	62.5%

- 大手送配電事業者からの大型案件受注が堅調。再生可能エネルギー関連における産業技術ソリューション事業の技術を活用した応用提案も活発化。
- 生成AIを活用した省力化・高度化業務に関する公共案件の受注が堅調。
- 公共分野では、デジタル庁が推進するデータ利活用に向けたマイナンバーカードの活用範囲拡大が進展。



産業技術

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年比
売上高	2,690	3,104	115.4%
営業利益	314	437	139.2%

- IoT(AI)・宇宙テック・DXインサイトを中心に全分野で売上高二桁成長。
- デジタルライフライン総合整備計画に基づき、みちびき対応ドローンによる高精度測位飛行の実証を実施。ドローン航路実装に向けた取り組みを通じて、人口減少が進む地域の社会課題解決に向けた検証を推進。
- クラウド型点呼システム「Cagou IT点呼」の引き合いが大型案件も含め好調に推移。



顧客業務

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年比
売上高	2,017	1,904	94.4%
営業利益	178	182	102.5%

- グロースエンジン事業への業務シフトが引き続き進行、成長領域への注力を継続。
- 金融業務の大型案件収束の影響で売上高は減少したものの、今後は代替案件により復調見込。

クラウド型点呼システム Cagou IT点呼

- 配達員への点呼業務不備がクローズアップされたことで点呼に対するニーズが高まり、導入の手軽さ・直観的な操作性・標準機能の豊富さから「Cagou IT点呼」への引き合いが増加。
- 国土交通省から告示・改正された「業務前自動点呼」「事業所間遠隔点呼」に対応することにより、運送業界の深刻な人手不足と労働時間削減ニーズを解決し、大幅な人件費の削減に貢献。
- 国土交通省「令和7年度事故防止対策支援推進事業（運行管理の高度化に資する支援）の対象機器」への申請や、デジタル庁の技術カタログ「事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス一覧」への掲載により、政府・自治体市場への認知向上と販売強化を促進。

Cagou IT点呼

業務前自動点呼のメリット

- 運行管理者：点呼のための営業所での待機が不要
- 運転者：点呼のための待ち時間が不要
- 経営者：従業員の働き方改革を実現

事業者間遠隔点呼のメリット

- 自社と資本関係がない事業者間での遠隔点呼が実施できるようになり、点呼業務の受委託による柔軟な運用体制の構築が可能

選ばれる理由

	Cagou IT点呼	A社	B社	C社
各種点呼を標準で提供 対面点呼・電話点呼・IT点呼・ 遠隔点呼・業務後自動点呼・ 業務前自動点呼・事業所間遠隔 点呼	○	○	× 業務後 自動点呼 未対応	× 対面点呼 電話点呼 のみ
点呼を集約して実施 転送点呼機能	○	○	△	×
助成金の利用	○	○	○	×
不正防止 顔認証・機器認証・全ログ保存	○	○	△	×
価格	○ ¥30,000~	× ¥180,000~	× ¥120,000~	△ ¥60,000~

ドローンサービス **ChronoSky** / みちびき受信機『Cohac[∞] Ten++』

- 日本電気株式会社が受託した「デジタルライフライン全国総合整備計画」に関する研究開発プロジェクトにおいて、準天頂衛星「みちびき」を活用した高精度飛行の実証を、アーリーハーベストプロジェクト「ドローン航路」整備の先行地域として選定された埼玉県秩父市にて実施。ドローンにおける衛星測位誤差の効果的な低減を確認し、空域運用の安全性向上に寄与する成果を得る。
- 「みちびき」をはじめとする高精度測位技術を活用し、社会課題の解決に向けた技術開発・実証に取り組むことで、安全かつ信頼性の高い空のインフラの構築への貢献を目指す。

デジタルライフライン全国総合整備計画に基づくドローン航路実装に向けた実証

デジタルライフライン全国総合整備計画

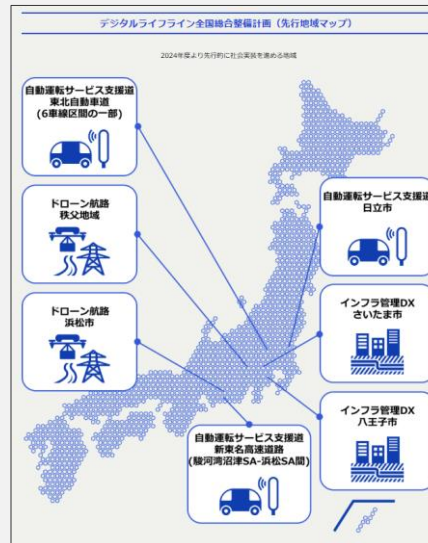
2024年に経済産業省が策定した国家プロジェクト。自動運転、ドローン、AIなどの先端技術を活用し、全国の社会インフラを高度化することで、人口減少や人手不足といった社会課題に対応し、地域を問わずデジタルの恩恵を届けることを目的とした取り組み。



ドローン航路

「ドローン航路の整備によりドローンの安全かつ高速な運航がより簡便になります。目視外の自動飛行による点検や巡視、物流の自動化などを普及させることを目指します。」※

デジタルライフライン 全国総合整備計画 先行地域マップ ※



デジタルライフライン全国総合整備計画に基づく みちびき対応ドローンの実証 (2025年4月22日 当社ニュースリリース)

News Release

2025年4月22日
株式会社コア

秩父市でみちびき対応ドローンによる高精度測位飛行の実証を実施
デジタルライフライン総合整備計画に基づくドローン航路実装に向けて
みちびきによる衛星測位誤差低減を確認

株式会社コア（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長執行役員：横山 浩二、以下 コア）は、秩父市でのドローン航路実装に向けた機能評価として、準天頂衛星システム「みちびき」※1/CLAS※2対応ドローン「ChronoSky PF2-AE」を活用した位置補正技術の検証を行いました。

※1 みちびき：準天頂衛星の衛星が主役となって構成されている日本の衛星測位システム
※2 CLAS：Continuity Level Augmentation Service センチメートル級測位サービス



ドローンサービス **ChronoSky** / みちびき受信機『Cohac[∞] Ten++』

- 防衛省航空自衛隊公告「無人航空機に用いるGNSSスプーフィング対策技術の考案及び有効性の検証」を落札。近年問題となっているGNSS信号のなりすまし（スプーフィング）に対し、準天頂衛星「みちびき」の信号認証サービスやMADOCA-PPPによる高精度時刻情報を活用した対策技術の調査・検討を実施。
- 本取り組みにおいて、無人航空機を攻撃するGNSSスプーフィング技術の動向を調査するとともに、無人航空機の安全性・信頼性を向上させるための対策技術の検討及び有効性検証を行う。

防衛省航空自衛隊GNSSスプーフィング案件の落札

「無人航空機に用いるGNSSスプーフィング対策技術の考案及び有効性の検証」を落札
(2025年5月7日 当社ニュースリリース)

News Release



2025年5月7日
株式会社コア

防衛省航空自衛隊公告「無人航空機に用いるGNSSスプーフィング対策技術の考案及び有効性の検証」を落札

株式会社コア（本社：東京都世田谷区、代表取締役 社長執行役員：横山 浩二、以下 コア）は、防衛省航空自衛隊第4補給処の公告「無人航空機に用いるGNSSスプーフィング対策技術の考案及び有効性の検証」(以下、本役務)に人札し、落札したことをお知らせいたします。

■本役務におけるコアの役割

本役務でコアは以下を実施いたします。

1. GNSSスプーフィング、および、その対策技術の最新動向を調査する。
2. GNSSシミュレーター(*)でGNSSスプーフィングを模擬し、調査結果の技術の評価するデータを収集する。
3. データを評価・分析し、GNSSスプーフィング対策技術を考案する。
4. 考案した技術の有効性を検証する。

(*)GNSS信号を模擬した信号を生成し、出力する市場の装置

■無人航空機に用いるGNSSスプーフィング

GNSSスプーフィング

GNSSスプーフィング(なりすまし)は、GNSS衛星が送信する信号と同じフォーマットで、その内容を書き換えた信号を地上に設置した無線送信器でターゲットに送信し、誤った位置情報を算出させる技術です。ターゲットは位置の制御にGNSSを使用している航空機・船舶・車両等に相当し、GNSSスプーフィングはそれらの運用を妨害し、乗っ取ることを目的として使用されます。

無人航空機に用いるGNSSスプーフィング

2011年12月に、アメリカ軍の無人偵察機がイラン軍のGNSSスプーフィングによって乗っ取られ、捕獲された事例が発生しました。以来、現在に至るまでGNSSスプーフィングは高度化すると共に、同様の事例が数件発生しています。

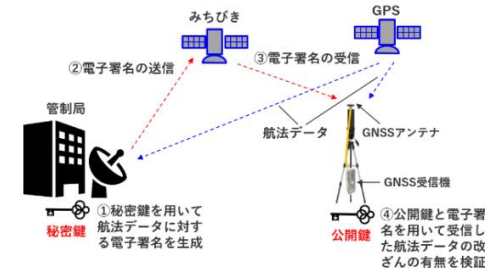
同時に、このような軍用機は高価であり、安全保障上の重要な機密情報を多く含んでいるため、上記高度化に対抗するGNSSスプーフィング対策技術は重要で世界の国家機関(軍・大学)・企業で研究・開発が行われています。

GNSSスプーフィング

GNSS衛星が送信する信号と同一フォーマットで、内容を書き換えた偽の信号を地上の無線送信器からターゲットに送信し、誤った位置情報を算出させる技術。ターゲットは位置の制御にGNSSを使用している航空機・船舶・車両等に相当し、GNSSスプーフィングはそれらの運用を妨害し、乗っ取ることを目的として使用される。

準天頂衛星「みちびき」の信号認証サービス

準天頂衛星「みちびき」から配信される電子署名付きの信号と、受信機が事前に保有する公開鍵を照合。衛星からの信号が正規のものであるかを判別することで、地上から送信される偽のGNSS信号（スプーフィング）を遮断し、位置情報の信頼性を確保。



みちびき認証機能によるセキュリティ対策

人的資本投資への取り組み

人材育成

- 「個の力」の研鑽による人的資本の高付加価値化を目指し、第14次コアグループ中期経営計画の最終年度にあたる本年度においても、コアSX人材の育成を継続的に推進。併せて、超上流プロセスにおける担い手の能力向上を目的とし、関連研修の強化を推進。

健康経営

- 健康経営の推進に向けて策定したコア健康経営戦略に基づき、「働きやすさ」を重視した職場環境の整備に着手。エンゲージメントサーベイの導入結果を踏まえ、現状の把握および分析を実施。組織別に策定されたアクションプランに対し、PDCAサイクルを適用しながら継続的な改善を推進。

採用強化

- 採用力強化に向け、採用プロセスの合理化を推進。多様な採用手法の導入に向け、採用ターゲットの明確化と、自社の状況に即した制度設計の検討を開始。

コア健康経営戦略



本資料に含まれる計画や業績見通し等は、現時点における情報をもとに、当社が計画・予測したものであり、今後の経済動向や市場環境等の様々な条件・要素により変動する可能性があります。

そのため、実際の業績がそれらの記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

株式会社コア

〒 154-8552 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3 コアビル

 03-3795-5111

 www.core.co.jp